



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長

(氏名) 大野 裕一郎

TEL 03-3214-2270

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	972,968	15.1	33,415	31.9	33,567	24.4	22,531	41.5
25年3月期	845,184	1.6	25,330	32.0	26,981	30.3	15,923	71.8

(注) 包括利益 26年3月期 30,385百万円 (17.2%) 25年3月期 25,933百万円 (192.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	127.20	122.16	11.0	5.6	3.4
25年3月期	89.89	—	8.8	5.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △522百万円 25年3月期 △140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	645,197	226,078	33.9	1,234.53
25年3月期	547,973	193,250	35.1	1,086.68

(参考) 自己資本 26年3月期 218,676百万円 25年3月期 192,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	54,057	△10,476	8,511	128,343
25年3月期	45,910	△28,662	△5,305	75,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	3,011	18.9	1.7
26年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	3,366	14.9	1.6
27年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		18.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	465,000	6.9	10,000	△3.1	10,500	△3.1	6,000	△45.8	33.87
通期	990,000	1.8	31,000	△7.2	32,000	△4.7	18,000	△20.1	101.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Henley Arch Unit Trust 、 除外 1社 (社名) 阜新住林木業有限公司
 (注)詳細は、添付資料P. 23「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 24「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	177,410,239 株	25年3月期	177,410,239 株
26年3月期	276,468 株	25年3月期	273,712 株
26年3月期	177,134,880 株	25年3月期	177,137,337 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	756,497	10.9	23,231	20.3	26,752	16.1	16,092	10.0
25年3月期	682,432	0.3	19,311	40.8	23,047	32.6	14,625	49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	90.85	87.25
25年3月期	82.56	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	551,657	185,439	185,439	33.6	33.6	1,046.89	1,046.89	
25年3月期	487,411	170,510	170,510	35.0	35.0	962.59	962.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 185,439百万円 25年3月期 170,510百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月9日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 会計方針の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	42
役員の異動	42
7. 補足情報	43
(1) 連結損益計算書	43
(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳	44
(3) 主要関係会社の状況	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、欧米を中心に世界経済が緩やかながら回復していることに加え、政府及び日本銀行による経済対策・金融政策の効果を背景に、円安傾向が続いたこと等により、企業収益が改善し設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調となりました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場におきましては、低金利の状態が続いているほか、住宅ローン減税の拡充等、政府による住宅取得促進策の効果に加え、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の発生等により、新設住宅着工戸数は98万7千戸（前期比10.6%増）となりました。このうち、持家の着工戸数は35万3千戸（前期比11.5%増）となりました。一方で、期の後半からは、駆け込み需要の反動減が顕在化するなど、先行きについては不透明感が残る状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力事業である木材建材事業及び戸建注文住宅事業の収益力向上に加え、国内の新設住宅着工戸数の動向に過度に左右されない、バランスの取れたポートフォリオを構築するために、成長事業である海外事業及びストック住宅事業に対しては、経営資源を積極的に投入するなど事業拡大に取り組みました。その結果、売上高は9,729億68百万円（前期比15.1%増）、営業利益は334億15百万円（同31.9%増）、経常利益は335億67百万円（同24.4%増）、当期純利益は225億31百万円（同41.5%増）となりました。なお、当期純利益が増加した要因につきましては、オーストラリアにおいて、住宅事業を行っている持分法適用関連会社の持分を昨年9月に追加取得し、連結子会社としたことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益21億24百万円を計上したほか、日本とニュージーランドとの租税条約の改正により、同国子会社からの配当に係る源泉税が免税となり、過年度に計上した繰延税金負債20億77百万円を取り崩し、法人税等が減少したこと等によるものです。

また、当社グループは、東日本大震災の被害に見舞われた東北の早期復興に貢献すべく、東北エリアにおける施工体制の整備・強化を図るとともに、被災地において、災害公営住宅に対する受注活動や非住宅建築物の木造化・木質化を進める木化事業を推進するなど、グループを挙げての取り組みを展開しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

1) 木材建材事業

木材建材事業におきましては、国内では市場シェアの拡大を図るべく、地域密着型販売戦略の推進に加え、リフォーム市場への資材販売にも注力し、海外ではアジア市場での事業拡大に取り組みました。

国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数増加に伴う需要の取り込みや取

引先との連携を強化したほか、環境に配慮した植林木や森林認証材等の拡販に注力したこと等により取扱数量が増加しました。国産材の流通事業におきましては、高品質な国産材製品の販売数量が増加したほか、円安等を背景に、アジア諸国に対して国産材原木の輸出に注力しました。

海外の木材・建材流通事業におきましては、中国や東南アジアを中心に海外子会社製品等の販売拡大に努めました。

国内の建材製造事業におきましては、多様化する住まいのインテリアスタイルを幅広く提案する住宅部材シリーズ「BeRiche（ベリッシュ）」を発売し拡販に注力しました。一方で、原材料価格高騰の影響を受けたほか、新製品への切り替えに伴う費用等の増加並びに製品補修費用が発生したこと等により、業績は厳しい結果となりました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は4,586億11百万円（前期比14.3%増）、経常利益は49億50百万円（同5.2%増）となりました。

2) 住宅事業

(新築注文住宅事業)

戸建注文住宅事業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動減に対応するために、市場の状況に応じて経営資源を効率的に投入したほか、環境配慮型機器である太陽光発電システムや家庭用燃料電池（エネファーム）の搭載率向上を図りました。また、高い耐震性を確保するとともに、上下階の柱位置が異なる間取りを提案できるなど設計の自由度を活かした「ビッグフレーム構法」の受注拡大に取り組みました。

販売促進のための具体的な取り組みにつきましては、「住友林業の家」を総合的に体感できる「住まい博」を横浜・大阪・名古屋にて開催しました。また、「ビッグフレーム構法」の構造面の特長等をわかりやすく展示した「テクノロジー展示場」を東京・大阪に常設するとともに、木質感溢れる「プロト展示場」を全国展開するなど新たなコンセプトによる次世代の展示場戦略を進めました。商品戦略面では、多様化するお客様のニーズに応えるべく、WEBサイトを活用した規格型商品である「My Select BF-Si（マイセレクト ビーエフ-エスアイ）」を発売したほか、環境保全に配慮し適正に管理されたマホガニーの植林木を内装部材として提案した商品「Super Natural Mahogany（スーパーナチュラル マホガニー）」を発売しました。

アパート事業におきましては、戸建賃貸住宅「ForestMaison-貸家（フォレストメゾン-かしや）」の受注拡大を図ったほか、「ForestMaison Sharehouse（フォレストメゾン シェアハウス）」を新たに発売し、木造賃貸住宅商品のラインナップを拡充しました。

(ストック住宅事業)

リフォーム事業におきましては、市場におけるシェアを拡大すべく、三大都市圏に人員を増強するなど営業力強化を図ったほか、リフォーム商品のブランド「Reforest（リフォレスト）」の認知度向上に努めました。また、高層ビルにも採用されている油圧ダンパー式制震装置を木

造住宅用に改良し、地震の揺れを吸収・低減する「オリジナル制震ダンパーS型」を開発し、従来の耐震工法と合わせた「耐震・制震ダブル工法」としてリフォーム提案のラインナップを取り揃えました。さらに、マンションリフォームの提案にも注力するなど、積極的に受注拡大を図りました。その結果、業績は堅調に推移しました。

中古住宅の再生・再販を行うリノベーション事業におきましては、長期にわたり快適な住環境を保つためにアフターサービス体制等の強化・拡充を図りました。また、新たなブランドとして、「forestia (フォレストィア)」を立ち上げ、当社グループの技術力等を盛り込んだ良質なマンションの再販活動を実施しました。

不動産の流通及び管理運営事業におきましては、市場動向に対応した組織運営の展開及び収益力の拡大に注力しました。

(分譲住宅／木化事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、販売力の向上に注力したものの、業績は伸び悩みました。

木化事業におきましては、有料老人ホーム等の木造建築物の施工を受注するなど、受注拡大に取り組みました。なお、当期に受注した案件の一部は、国土交通省が推進する木造建築技術先導事業に採択されました。

以上の結果、住宅事業の売上高は4,653億68百万円（前期比8.0%増）、経常利益は322億11百万円（同22.8%増）となりました。

3) 海外事業

海外事業におきましては、収益性向上及び規模拡大を図るべく、経営資源を積極的に投入した一方で、不採算事業については損益改善施策の実行に注力しました。

資源・製造事業におきましては、ニュージーランドにおいて、新設住宅着工戸数が堅調に推移した日本向けの販売数量が増加し、インドネシアにおいて、原材料価格が下落したほか合板の輸出が増加したことにより、業績は堅調に推移しました。オーストラリアにおいては、同国内向けの販売に注力したこと等により、損益は改善しました。ベトナムにおいては、パーティクルボードの安定的な生産体制の構築に努めました。中国においては、厳しい経営環境にあった合板製造子会社の持分を他社に一部譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しました。なお、インドネシア他の国々においては、環境に配慮した原材料を安定的に供給すべく、植林面積を拡大するなど、事業の推進に取り組みました。

住宅・不動産事業におきましては、アメリカにおいて、好調な住宅市場を背景として、販売棟数が増加するなど業績は堅調に推移しました。オーストラリアにおいては、販売棟数は伸び悩んだものの、経費削減等を実施したことにより業績は堅調に推移しました。また、海外における住宅事業のさらなる規模拡大を図るべく、アメリカではテキサス州の住宅会社の持分を取得したほか、オーストラリアでは住宅事業を行っている持分法適用関連会社の持分を追加取得し、同社を

連結子会社としました。この連結子会社化に伴い、海外事業の売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、海外事業の売上高は 763 億 20 百万円（前期比 97.4%増）、経常損失は 1 億 49 百万円（前期経常損失 18 億 40 百万円）となりました。

4) その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

その他事業の売上高は、172 億 86 百万円（前期比 12.2%増）、経常利益は 8 億 21 百万円（同 8.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が見られるものの、輸出が持ち直しに向かうほか、政府による各種政策等により設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。一方、海外景気の下振れが、国内景気を下押しするリスクとなるほか、国内の住宅市場においては、駆け込み需要の反動減の影響が残るなど、不透明感を払拭できない状況が続くことが推測されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、海外事業やストック住宅事業の成長事業を新たな収益基盤として確立すべく、積極的に経営資源を投入していくほか、新規事業についても、財務健全性を念頭に置きつつ継続的に投資を実行してまいります。また、収益力の向上を図るべく、引き続き、各事業部門の価値を高める（「Value Up」）とともに、経費削減（「Cost Down」）を実施してまいります。

木材建材事業におきましては、国内ではリフォーム市場への資材販売を含めたシェア拡大に引き続き取り組むべく、取引先と一層の連携を強化してまいります。海外ではアジア市場を中心に海外子会社製品等の拡販に注力してまいります。

住宅事業におきましては、戸建注文住宅事業において、大都市圏エリアに経営資源を積極的に投入し、独自の展示場戦略を展開していくとともに、アパート事業においても、グループ会社と連携を図り付加価値の高い賃貸住宅を提案するなど受注拡大を図ってまいります。また、リフォーム事業においては三大都市圏の深耕及びマンションリフォームの受注拡大等を図るほか、リノベーション事業においてはブランドの認知度向上を図るなど、ストック住宅事業のさらなる拡大に注力してまいります。さらに、戸建分譲住宅事業においては事業規模拡大に注力するほか、木化事業においては当社独自の技術を開発し受注活動を推進してまいります。

海外事業におきましては、資源・製造事業において、環境に配慮した植林技術の向上を目指すほか、安定的な生産体制を早期に構築するとともに、効率的な事業運営を図ってまいります。住宅・

不動産事業においては、既存のグループ会社に対して当社がこれまで培ってきた住宅事業のノウハウをより一層浸透させ、品質及び設計力の向上を図っていく一方で、収益性の確保を念頭に規模拡大を推進してまいります。

山林経営におきましては、長期的視点に立った森林経営計画のもと、引き続き環境に配慮した持続的な林業経営を行うほか、これまで社有林経営で培ってきたノウハウを活かし、国内林業の活性化に貢献すべく、林業経営に関するコンサルティングを継続的に実施してまいります。なお、新規事業として、北海道紋別市において、未利用の林地残材や間伐材等を利用した木質バイオマス発電事業に取り組むなど、木質資源を活用することで森林の価値を高めるとともに、雇用創出等地域の活性化に貢献してまいります。

当社グループは、以上に述べた取り組みとともに、社会の変化を見据え、ステークホルダーの声に耳を傾けながら、環境保全の推進や法令遵守の取り組みを強化するなど、企業が求められる社会的責任を果たしてまいります。また、これまでの事業活動で培ってきた「木」に関する知見や技術を活かしたサステナブル（持続可能）な社会づくりに貢献する事業を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
総資産	547,973	645,197
負債	354,723	419,120
純資産	193,250	226,078

当連結会計年度末における総資産は、増収等による手元流動資金の増加や、オーストラリアにおいて住宅事業を行っている持分法適用関連会社を連結の範囲に含めた影響等により、前連結会計年度末より972億24百万円増加し、6,451億97百万円となりました。負債は、新株予約権付社債の発行や、戸建注文住宅事業における工事中棟数の増加に伴い未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より643億97百万円増加し、4,191億20百万円となりました。なお、純資産は2,260億78百万円、自己資本比率は33.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,910	54,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,662	△10,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,305	8,511

現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 124	593
現金及び現金同等物の増減額	11,819	52,685
現金及び現金同等物の期首残高	63,839	75,658
現金及び現金同等物の期末残高	75,658	128,343

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 526 億 85 百万円増加して 1,283 億 43 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は 540 億 57 百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益 346 億 29 百万円、減価償却費 98 億 10 百万円に加えて、未成工事受入金の増加、仕入債務の増加等の資金増加要因が、法人税等の支払等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は 104 億 76 百万円減少しました。これは、定期預金の払戻が預入を 96 億 42 百万円上回り資金が増加した一方で、北米の住宅事業会社の持分取得や国内のバイオマス発電事業会社における設備投資等に資金を使用したことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は 85 億 11 百万円増加しました。これは借入金の返済や配当金の支払があった一方で、新株予約権付社債を 200 億円発行したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	34.6	33.3	33.6	35.1	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.8	27.4	26.5	32.7	28.5
債務償還年数 (年)	1.8	4.0	2.5	1.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.8	13.7	20.0	34.9	44.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、経営指標として重要視しております使用資本利益率を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当期業績等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり9円50銭とする予定です。既に実施させて頂きました中間配当9円50銭とあわせて、年間で1株当たり19円の配当となり、前期実績に比較して2円の増配となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々9円50銭、年間配当金として19円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

1) 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるものと考えられます。

2) 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅を建てるお客様や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てるお客様にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

3) 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していないお客様の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。

一方、地価の大幅な下落は土地を所有しているお客様に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4) 税制及び住宅関連政策の変更

今後予定されている消費税の税率引き上げは、住宅購入の駆け込み需要を喚起し一時的に住宅需要を増加させる可能性がある一方、その後は反動減を招く懸念があります。また、住宅ローン減税や補助金制度等の住宅関連政策の変更は、お客様の住宅購入意欲に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の制定が行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的に想定以上のコスト変動が発生する場合があります。また、海外で木質建材等を製造販売する関係会社において、会計通貨に対する決済通貨の為替変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や引渡済の住宅に対する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コストが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があります、当社グループの経営成績及び財政

状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社58社及び持分法適用関連会社16社を中心に構成され、山林事業を礎として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売、戸建住宅等の建築工事請負・リフォーム、分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介、及びそれらに関連する事業活動を、国内外において行っております。

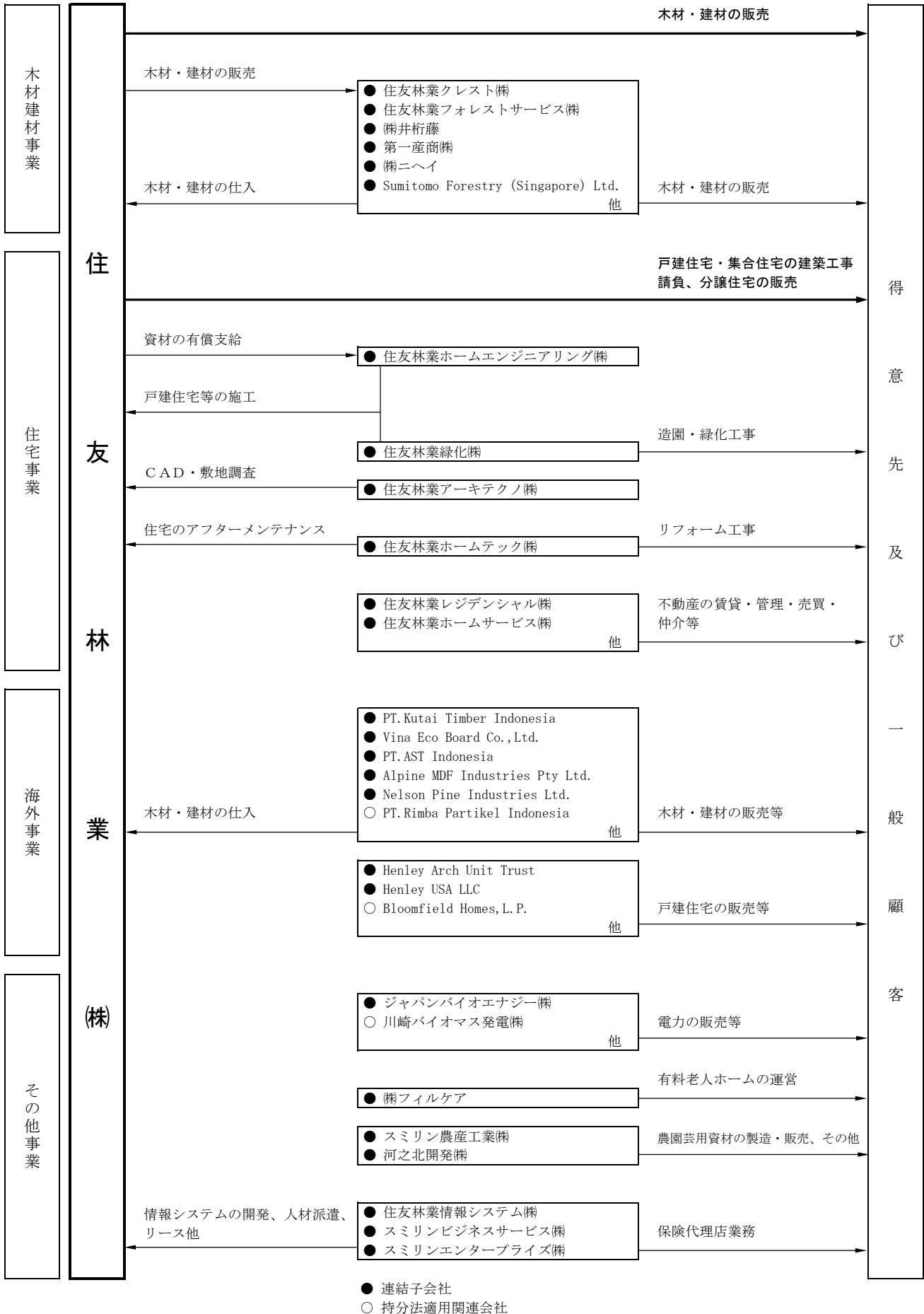
事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門はセグメント情報の区分と同一であります。

木材建材事業	事業内容	木材(原木・チップ・製材品・集成材等)・建材(合板・繊維板・木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器等)の仕入・製造・加工・販売等
	主な関係会社	住友林業クレスト(株)、住友林業フォレストサービス(株)、(株)井桁藤、第一産商(株)、(株)ニヘイ、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.
住宅事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、インテリア商品の販売、分譲住宅の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、CAD・敷地調査等
	主な関係会社	住友林業レジデンシャル(株)、住友林業ホームエンジニアリング(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業緑化(株)、住友林業アーキテクノ(株)、住友林業ホームテック(株)
海外事業	事業内容	海外における、木材・建材の製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売、植林事業・植林木の販売等
	主な関係会社	PT.Kutai Timber Indonesia、Vina Eco Board Co.,Ltd.、PT.AST Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Henley Arch Unit Trust、Henley USA LLC、Nelson Pine Industries Ltd.、PT.Rimba Partikel Indonesia、Bloomfield Homes,L.P.
その他事業	事業内容	バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営、リース、保険代理店業、農園芸用資材の製造・販売、情報システムの開発、人材派遣業等
	主な関係会社	住友林業情報システム(株)、スミリン農産工業(株)、スミリンビジネスサービス(株)、スミリンエンタープライズ(株)、(株)フィルケア、河之北開発(株)、ジャパンバイオエナジー(株)、川崎バイオマス発電(株)

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この理念のもと、企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。

この実現のため、当社グループは、公正、信用を重視し、社会を利する事業を進めることを旨とする「住友精神」の遵守、多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる「人間尊重」、持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む「環境共生」、お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する「お客様最優先」の4つを行動指針として、経営の効率化、収益性の向上を重視した事業展開を行っております。

また、情報開示を積極化し経営の透明性を高めることで、経営品質の向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「経常利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけています。また効率性を測る指標として「使用資本利益率（ROCE）」を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「木」を活用した総合住生活関連事業を営む企業グループを目指し、主力事業である「戸建注文住宅事業」と「木材建材事業」に加え、今後主力事業の一角を担うことを目指して他の事業も積極的に強化しています。特に注力しているのは、戸建注文住宅事業で培った技術力を背景に、当社施工物件及び一般物件を対象としたリフォーム等を行う「ストック住宅事業」と、市場拡大が見込まれる海外での植林や木質建材の製造・販売、戸建住宅等の建築請負、分譲住宅の販売を行う「海外事業」です。

これらを早期に主力事業に成長させることで、今後事業環境が変化する中であってもグループ全体として安定的な収益を確保し、「住生活」に関するサービスを提供する企業として、豊かな社会の実現に貢献します。今後の事業展開に必要な更なる技術力の強化及び人材の育成についてはグループを挙げて優先的に取り組んでまいります。

また、当社グループは、創業以来320余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、企業文化として培ってきたサステナブル（持続可能）の考え方を基本に、生物多様性の保全とその活用や啓蒙などの取り組みを日本企業の先頭に立って行い、森林保有・管理面積の拡大を図りながら環境及び社会と調和のとれた質の高い事業活動を目指します。

以上を中長期的な目標に掲げ、今後もその達成に向けた経営戦略を着実に展開してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,155	75,694
受取手形及び売掛金	121,053	128,580
完成工事未収入金	4,880	4,341
有価証券	11,000	43,000
商品及び製品	15,939	19,831
仕掛品	1,192	1,215
原材料及び貯蔵品	5,145	5,877
販売用不動産	27,894	31,514
未成工事支出金	27,057	35,564
繰延税金資産	8,077	8,754
短期貸付金	36,852	33,397
未収入金	47,935	54,254
その他	5,589	5,559
貸倒引当金	△1,291	△724
流動資産合計	367,478	446,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,621	59,845
減価償却累計額	△25,003	△28,514
建物及び構築物（純額）	26,618	31,331
機械装置及び運搬具	61,161	71,418
減価償却累計額	△43,711	△51,284
機械装置及び運搬具（純額）	17,450	20,134
土地	23,573	26,665
リース資産	8,139	9,214
減価償却累計額	△4,048	△4,350
リース資産（純額）	4,091	4,864
建設仮勘定	1,346	6,917
その他	18,975	20,826
減価償却累計額	△6,153	△7,005
その他（純額）	12,822	13,821
有形固定資産合計	85,900	103,733
無形固定資産		
のれん	737	3,122
その他	8,420	8,570
無形固定資産合計	9,157	11,692
投資その他の資産		
投資有価証券	59,588	65,499
長期貸付金	1,247	649
退職給付に係る資産	—	68
繰延税金資産	1,343	1,797
その他	25,480	16,997
貸倒引当金	△2,220	△2,093
投資その他の資産合計	85,439	82,917
固定資産合計	180,495	198,342
資産合計	547,973	645,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,655	115,294
工事未払金	64,968	76,136
短期借入金	25,995	26,434
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,067	1,468
未払法人税等	5,589	8,102
未成工事受入金	42,345	55,120
賞与引当金	9,392	10,360
役員賞与引当金	110	120
完成工事補償引当金	1,711	2,035
災害損失引当金	60	—
関係会社整理損失引当金	344	—
資産除去債務	569	559
その他	19,336	20,502
流動負債合計	276,143	326,130
固定負債		
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	—	20,000
長期借入金	24,189	26,616
リース債務	2,978	3,458
繰延税金負債	10,198	10,807
退職給付引当金	9,720	—
役員退職慰労引当金	85	64
事業整理損失引当金	1,435	—
退職給付に係る負債	—	11,038
資産除去債務	813	874
その他	14,162	15,133
固定負債合計	78,580	92,989
負債合計	354,723	419,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	127,489	146,654
自己株式	△269	△272
株主資本合計	181,763	200,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,132	14,559
繰延ヘッジ損益	249	21
為替換算調整勘定	△1,654	3,284
退職給付に係る調整累計額	—	△112
その他の包括利益累計額合計	10,727	17,751
少数株主持分	760	7,401
純資産合計	193,250	226,078
負債純資産合計	547,973	645,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	845,184	972,968
売上原価	703,748	812,806
売上総利益	141,436	160,162
販売費及び一般管理費	116,105	126,747
営業利益	25,330	33,415
営業外収益		
受取利息	385	448
仕入割引	402	413
受取配当金	947	1,072
為替差益	941	—
その他	1,595	1,602
営業外収益合計	4,269	3,536
営業外費用		
支払利息	1,270	1,127
売上割引	642	758
持分法による投資損失	140	522
為替差損	—	240
その他	566	737
営業外費用合計	2,618	3,384
経常利益	26,981	33,567
特別利益		
固定資産売却益	88	99
投資有価証券売却益	30	31
段階取得に係る差益	—	2,124
確定拠出年金移行差益	19	—
特別利益合計	137	2,254
特別損失		
固定資産売却損	27	26
固定資産除却損	98	261
減損損失	211	436
投資有価証券評価損	235	193
関係会社株式売却損	—	1
関係会社整理損	—	275
持分変動損失	25	—
関係会社整理損失引当金繰入額	344	—
その他	30	—
特別損失合計	971	1,192
税金等調整前当期純利益	26,148	34,629
法人税、住民税及び事業税	10,540	13,101
法人税等調整額	△205	△1,613
法人税等合計	10,335	11,488
少数株主損益調整前当期純利益	15,813	23,141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△110	610
当期純利益	15,923	22,531

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,813	23,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,398	2,425
繰延ヘッジ損益	57	△228
為替換算調整勘定	2,866	4,940
持分法適用会社に対する持分相当額	799	106
その他の包括利益合計	10,120	7,244
包括利益	25,933	30,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,016	29,667
少数株主に係る包括利益	△83	718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,672	26,872	114,223	△268	168,499
当期変動額					
剰余金の配当			△2,657		△2,657
当期純利益			15,923		15,923
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,265	△1	13,264
当期末残高	27,672	26,872	127,489	△269	181,763

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	5,734	192	△5,291	—	202	169,335
当期変動額						
剰余金の配当						△2,657
当期純利益						15,923
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,399	57	3,637	—	558	10,651
当期変動額合計	6,399	57	3,637	—	558	23,915
当期末残高	12,132	249	△1,654	—	760	193,250

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,672	26,872	127,489	△269	181,763
当期変動額					
剰余金の配当			△3,366		△3,366
当期純利益			22,531		22,531
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	19,165	△3	19,162
当期末残高	27,672	26,872	146,654	△272	200,925

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	12,132	249	△1,654	－	760	193,250
当期変動額						
剰余金の配当						△3,366
当期純利益						22,531
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,426	△228	4,937	△112	6,642	13,665
当期変動額合計	2,426	△228	4,937	△112	6,642	32,827
当期末残高	14,559	21	3,284	△112	7,401	226,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,148	34,629
減価償却費	8,978	9,810
減損損失	211	436
のれん償却額	267	847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,074	△831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	460	964
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	10
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△131	88
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	344	△344
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,435
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△348	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,082
受取利息及び受取配当金	△1,332	△1,520
支払利息	1,270	1,127
持分法による投資損益 (△は益)	140	522
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△29
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	235	193
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,124
固定資産除売却損益 (△は益)	37	188
売上債権の増減額 (△は増加)	573	△4,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,401	△551
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,920	△4,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,451	16,631
前受金の増減額 (△は減少)	864	△297
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,778	12,775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108	221
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△719	△521
その他	104	1,506
小計	56,617	64,218
利息及び配当金の受取額	1,403	1,945
利息の支払額	△1,316	△1,224
法人税等の支払額	△10,794	△10,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,910	54,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,356	△30,457
定期預金の払戻による収入	56,021	40,099
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,758	164
有形固定資産の取得による支出	△6,692	△14,403
有形固定資産の売却による収入	2,549	5,379
無形固定資産の取得による支出	△2,525	△2,912
投資有価証券の取得による支出	△1,047	△9,071
投資有価証券の売却による収入	86	155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△3
長期貸付けによる支出	△24	△11
長期貸付金の回収による収入	706	770
その他の支出	△1,152	△1,176
その他の収入	529	994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,662	△10,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△379	△3,074
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,922	△1,917
長期借入れによる収入	5,630	7,872
長期借入金の返済による支出	△6,715	△11,001
新株予約権付社債の発行による収入	—	20,000
少数株主からの払込みによる収入	739	240
配当金の支払額	△2,657	△3,366
少数株主への配当金の支払額	△0	△241
その他の収入	—	0
その他の支出	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,305	8,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,819	52,685
現金及び現金同等物の期首残高	63,839	75,658
現金及び現金同等物の期末残高	75,658	128,343

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は58社であります。主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、新規に設立したオホーツクバイオエナジー(株)及び紋別バイオマス発電(株)、持分を追加取得した前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたHenley Arch Unit Trust 他8社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度に連結子会社でありました阜新住林木業有限公司は持分を一部譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

1) 持分法を適用した関連会社は16社(PT.Rimba Partikel Indonesia 他)であります。

なお、新たに持分を取得したBloomfield Homes, L.P. 他2社、新たに株式を取得したトクラス(株)を当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたHenley Arch Unit Trust 他8社は持分の追加取得により、またHenley-SFC Housing Pty Ltd. は清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

2) 持分法を適用していない関連会社(Partner Ally Limited)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成26年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成25年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成26年3月31日現在の財務諸表を使用しております。

④会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券	…	償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ニ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については主として発生年度に一括処理しております。

5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(ハ) ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。

8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上

する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 11,038 百万円、退職給付に係る資産が 68 百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が 112 百万円減少し、少数株主持分が 0 百万円減少しております。

なお、1 株当たり純資産額は 0.63 円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証債務	31,199 百万円	34,960 百万円

2. 固定資産として保有していた一部の建物及び構築物並びに土地について、連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,837 百万円	- 百万円
土地	716	1
計	2,552	1

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	7,373 百万円	- 百万円
支払手形	2,391	-

(連結損益計算書関係)

1. 確定拠出年金移行差益

前連結会計年度の確定拠出年金移行差益は、一部の連結子会社における退職金制度の改定に伴うものであります。

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸マンション2棟	大阪府大阪市	建物及び構築物	104
		土地	35
		計	140
倉庫	愛媛県西条市	建物及び構築物	8
		機械装置及び運搬具	1
		土地	17
		計	25
遊休資産	神奈川県足柄下郡	土地	46

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

賃貸マンションについては、売却の方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

倉庫については、当該設備の取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、特別損失その他に計上している30百万円については、当該設備の取り壊しにかかる解体費用見積額であります。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額については正味売却価額により算定しており、賃貸マンションについては不動産鑑定評価に基づき、その他の土地については固定資産税評価額、近隣売買事例等に基づいた合理的な見積額を使用し、取り壊しを行う倉庫の建物及び構築物、機械装置及び運搬具については零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
培土製造工場	千葉県佐倉市	建物及び構築物	134
		機械装置及び運搬具	12
		その他	0
		計	147
基幹システム	愛知県名古屋市	無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	158
遊休資産	神奈川県足柄下郡	土地	35
遊休資産	埼玉県白岡市	土地	90

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産及び遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、減損損失を認識した主要な資産グループは上表のとおりであります。

培土製造工場については、撤退の方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

基幹システムについては、開発計画の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、将来の使用及び売却が見込まれないことから、零として算定しております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額については、路線価及び近隣売買事例等に基づいた合理的な見積額を使用しております。

3. 関係会社整理損

当連結会計年度の関係会社整理損は、連結子会社である阜新住林木業有限公司の持分を一部譲渡したことに伴い発生した損失金額を計上しております。

4. 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度の関係会社整理損失引当金繰入額は、連結子会社である阜新住林木業有限公司の持分を譲渡することに伴い、期末日時点で発生すると見込まれる損失金額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1	271,922	1,790	-	273,712
合計	271,922	1,790	-	273,712

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,790株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,683	利益剰余金	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	273,712	2,846	90	276,468
合計	273,712	2,846	90	276,468

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,846株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,683	9.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,683	利益剰余金	9.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金期末残高	56,155 百万円	75,694 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20,095	△ 19,348
有価証券勘定に含まれる内国 法人の発行する譲渡性預金	11,000	43,000
短期貸付金勘定に含まれる 現金同等物(現先)	28,598	28,997
現金及び現金同等物期末残高	75,658	128,343

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

Henley Arch Unit Trust 他8社

流動資産	18,138 百万円
固定資産	8,866
のれん	2,986
流動負債	△ 15,292
固定負債	△ 5
少数株主持分	△ 5,838
為替換算調整勘定	261
段階取得に係る差益	△ 2,124
支配獲得時までの持分法評価額	△ 6,825
持分の取得価額	166
現金及び現金同等物	△ 162
差引：取得のための支出	4

3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社持分の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

阜新住林木業有限公司

流動資産	205 百万円
固定資産	0
流動負債	△ 0
固定負債	-
為替換算調整勘定	414
持分の売却損益	△ 619
持分の売却価額	-
現金及び現金同等物	△ 3
差引：売却による支出	△ 3

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、インテリア商品の販売、分譲住宅の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、CAD・敷地調査等を行っております。「海外事業」は、海外における、木材・建材の製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売、植林事業・植林木の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異の一括費用処理額を認識しておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	381,161	430,429	26,067	837,657	6,643	844,299	885	845,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,105	345	12,590	33,041	8,763	41,804	△ 41,804	-
計	401,266	430,774	38,657	870,697	15,406	886,103	△ 40,919	845,184
セグメント利益 又は損失(△)	4,704	26,227	△ 1,840	29,090	754	29,845	△ 2,863	26,981
セグメント資産	157,122	144,978	65,662	367,761	18,252	386,013	161,960	547,973
その他の項目								
減価償却費 (注)4	772	4,123	2,264	7,160	857	8,018	960	8,978
のれんの償却額	△ 11	8	270	267	-	267	-	267
受取利息	60	53	184	297	0	298	87	385
支払利息	649	808	985	2,442	88	2,529	△ 1,259	1,270
持分法投資利益 又は損失(△)	52	0	△ 193	△ 141	-	△ 141	0	△ 140
持分法適用会社への 投資額	335	4	9,373	9,712	-	9,712	△ 10	9,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	1,099	5,548	2,018	8,665	1,140	9,805	486	10,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額885百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△2,863百万円には、セグメント間取引消去△106百万円、退職給付費用の調整額352百万円、全社費用等△3,109百万円が含まれております。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額161,960百万円には、セグメント間取引消去△10,219百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産172,179百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	437,727	464,777	61,926	964,430	7,676	972,106	862	972,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,884	591	14,395	35,869	9,610	45,479	△ 45,479	-
計	458,611	465,368	76,320	1,000,299	17,286	1,017,585	△ 44,617	972,968
セグメント利益 又は損失(△)	4,950	32,211	△ 149	37,013	821	37,835	△ 4,268	33,567
セグメント資産	164,324	146,267	101,408	412,000	24,303	436,302	208,895	645,197
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	670	4,244	3,073	7,986	981	8,967	842	9,810
のれんの償却額	△ 0	8	836	844	3	847	-	847
受取利息	50	55	201	305	1	306	141	448
支払利息	574	612	952	2,138	100	2,237	△ 1,110	1,127
持分法投資利益 又は損失(△)	△ 188	0	△ 409	△ 597	75	△ 522	0	△ 522
持分法適用会社への 投資額	1,328	5	7,138	8,472	393	8,865	△ 10	8,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	924	4,991	5,012	10,927	5,238	16,165	1,239	17,404

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額862百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△4,268百万円には、セグメント間取引消去211百万円、退職給付費用の調整額△1,020百万円、全社費用等△3,459百万円が含まれております。
全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額208,895百万円には、セグメント間取引消去△10,351百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産219,246百万円が含まれております。
全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	403,548	436,663	4,972	845,184

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
57,769	16,169	10,879	1,082	85,900

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	467,841	499,215	5,912	972,968

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
61,864	26,471	13,208	2,190	103,733

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	そ の 他	全社・消去	合計
減損損失	25	186	-	-	-	211

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	そ の 他	全社・消去	合計
減損損失	158	131	-	147	-	436

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	そ の 他	全社・消去	合計
当期償却額	△ 11	8	270	-	-	267
当期末残高	△ 0	21	716	-	-	737

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	そ の 他	全社・消去	合計
当期償却額	△ 0	8	836	3	-	847
当期末残高	-	13	3,108	-	-	3,122

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086円68銭	1,234円53銭
1株当たり当期純利益金額	89円89銭	127円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	122円16銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	193,250	226,078
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳		
少数株主持分(百万円)	760	7,401
普通株式に係る純資産額(百万円)	192,491	218,676
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	273,712	276,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	177,136,527	177,133,771

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	15,923	22,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	15,923	22,531
普通株式の期中平均株式数(株)	177,137,337	177,134,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	7,303,981
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(-)	(7,303,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

Gehan Homes, Ltd. 他 6 社の持分取得について

当社は、米国の子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. を通じてGehan Homes, Ltd. 他 6 社の持分を取得し同社を子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Gehan Homes, Ltd. 他 6 社

事業の内容 分譲住宅事業及び関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外事業を成長事業の柱の一つと位置づけ、米国住宅事業においても全米ナショナルビルダーを目指して事業拡大を進めており、その一環としてGehan Homes, Ltd. 他 6 社の持分を取得し同社を子会社としました。

(3) 企業結合日

平成26年4月30日（米国時間）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	7,306百万円（概算額）
-------	---------------

取得原価	7,306百万円（概算額）
------	---------------

（注）上記記載の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,778	64,817
受取手形	51,514	50,391
売掛金	58,889	64,194
完成工事未収入金	739	809
有価証券	11,000	43,000
商品及び製品	11,116	14,679
販売用不動産	27,175	22,652
未成工事支出金	16,922	17,685
前渡金	379	478
前払費用	955	693
繰延税金資産	5,206	5,393
短期貸付金	28,607	28,997
関係会社短期貸付金	15,458	20,677
未収入金	70,211	77,120
その他	457	122
貸倒引当金	△2,517	△784
流動資産合計	345,888	410,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,910	17,869
減価償却累計額	△7,739	△8,262
建物(純額)	10,172	9,607
構築物	3,304	3,365
減価償却累計額	△2,850	△2,918
構築物(純額)	455	447
機械及び装置	1,295	1,625
減価償却累計額	△1,200	△1,233
機械及び装置(純額)	96	392
車両運搬具	33	23
減価償却累計額	△32	△20
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	4,517	4,131
減価償却累計額	△3,998	△3,581
工具、器具及び備品(純額)	519	550
土地	11,262	10,986
林木	8,681	8,709
造林起業	286	332
リース資産	6,737	8,005
減価償却累計額	△3,456	△3,745
リース資産(純額)	3,281	4,260
建設仮勘定	912	851
有形固定資産合計	35,665	36,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	182	181
林道利用権	169	152
施設利用権	4	3
工業所有権	—	10
ソフトウェア	4,975	4,819
リース資産	1	—
無形固定資産合計	5,330	5,167
投資その他の資産		
投資有価証券	48,396	53,731
関係会社株式	25,030	25,539
関係会社出資金	2,109	2,038
長期貸付金	222	101
従業員長期貸付金	34	30
関係会社長期貸付金	6,566	9,972
破産更生債権等	2,089	1,611
長期前払費用	655	563
長期預金	14,280	5,400
その他	4,362	4,317
貸倒引当金	△3,217	△3,871
投資その他の資産合計	100,527	99,431
固定資産合計	141,522	140,735
資産合計	487,411	551,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,447	11,020
買掛金	79,903	81,069
工事未払金	81,943	93,042
1年内返済予定の長期借入金	9,303	4,689
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,249	1,578
未払金	6,193	5,744
未払法人税等	3,553	4,461
未払消費税等	823	1,090
未払費用	980	1,015
前受金	902	461
未成工事受入金	34,594	45,380
預り金	26,862	34,407
前受収益	1,129	1,323
賞与引当金	6,040	6,550
役員賞与引当金	110	120
完成工事補償引当金	1,534	1,408
災害損失引当金	60	—
関係会社整理損失引当金	483	—
資産除去債務	569	512
その他	—	1
流動負債合計	264,675	303,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	—	20,000
長期借入金	14,671	12,639
預り保証金	5,028	4,839
リース債務	1,883	2,484
繰延税金負債	5,692	8,179
退職給付引当金	3,668	3,807
関係会社事業損失引当金	3,938	3,432
事業整理損失引当金	1,435	—
資産除去債務	698	757
その他	213	1,214
固定負債合計	52,226	62,351
負債合計	316,901	366,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金	26,613	26,613
その他資本剰余金	259	259
資本剰余金合計	26,872	26,872
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	156
圧縮記帳積立金	1,444	1,444
別途積立金	83,487	94,387
繰越利益剰余金	15,958	17,629
利益剰余金合計	103,747	116,473
自己株式	△269	△272
株主資本合計	158,022	170,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,236	14,666
繰延ヘッジ損益	252	28
評価・換算差額等合計	12,488	14,694
純資産合計	170,510	185,439
負債純資産合計	487,411	551,657

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	371,411	421,445
完成工事高	311,021	335,052
売上高合計	682,432	756,497
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	48,557	43,238
当期商品仕入高	345,135	399,299
他勘定振替高	△2,552	△1
合計	396,244	442,537
商品期末たな卸高	43,238	39,960
商品売上原価合計	353,006	402,577
完成工事原価	231,289	248,851
売上原価合計	584,295	651,428
売上総利益	98,137	105,069
販売費及び一般管理費	78,826	81,839
営業利益	19,311	23,231
営業外収益		
受取利息	316	337
有価証券利息	17	35
仕入割引	336	330
受取配当金	3,253	3,647
その他	1,279	901
営業外収益合計	5,202	5,249
営業外費用		
支払利息	446	367
社債利息	203	203
売上割引	521	615
その他	296	544
営業外費用合計	1,466	1,729
経常利益	23,047	26,752
特別利益		
固定資産売却益	46	60
投資有価証券売却益	21	27
抱合せ株式消滅差益	80	—
特別利益合計	147	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	21	9
固定資産除却損	65	148
減損損失	186	125
投資有価証券評価損	235	193
関係会社株式売却損	—	0
関係会社出資金評価損	817	401
関係会社株式評価損	197	1,200
関係会社整理損	—	92
関係会社整理損失引当金繰入額	483	—
特別損失合計	2,005	2,167
税引前当期純利益	21,189	24,672
法人税、住民税及び事業税	7,009	7,658
法人税等調整額	△445	922
法人税等合計	6,564	8,580
当期純利益	14,625	16,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	27,672	26,613	259	2,857	—	1,444	76,387	11,090	△268	146,055
当期変動額										
特別償却準備金の積立										—
別途積立金の積立							7,100	△7,100		—
剰余金の配当								△2,657		△2,657
当期純利益								14,625		14,625
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分										—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	7,100	4,868	△1	11,967
当期末残高	27,672	26,613	259	2,857	—	1,444	83,487	15,958	△269	158,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	5,906	195	152,156
当期変動額			
特別償却準備金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,657
当期純利益			14,625
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,330	56	6,386
当期変動額合計	6,330	56	18,353
当期末残高	12,236	252	170,510

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	27,672	26,613	259	2,857	—	1,444	83,487	15,958	△269	158,022
当期変動額										
特別償却準備金の積立					156			△156		—
別途積立金の積立							10,900	△10,900		—
剰余金の配当								△3,366		△3,366
当期純利益								16,092		16,092
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	—	156	—	10,900	1,670	△3	12,723
当期末残高	27,672	26,613	259	2,857	156	1,444	94,387	17,629	△272	170,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	12,236	252	170,510
当期変動額			
特別償却準備金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△3,366
当期純利益			16,092
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,430	△223	2,206
当期変動額合計	2,430	△223	14,929
当期末残高	14,666	28	185,439

6. その他

役員の異動

平成26年2月26日に公表のとおりであります。

7. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H25/3期		H26/3期		前年同期差	増減率	H27/3期予想	前年同期差	増減率	
木材建材事業	401,266		458,611		+57,345	+14.3%	420,000	△38,611	△8.4%	
住宅事業	430,774		465,368		+34,594	+8.0%	470,000	+4,632	+1.0%	
海外事業	38,657		76,320		+37,663	+97.4%	128,000	+51,680	+67.7%	
その他	15,406		17,286		+1,880	+12.2%	15,000	△2,286	△13.2%	
調整	△40,919		△44,617		△3,698	-	△43,000	+1,617	-	
売上高	845,184		972,968		+127,784	+15.1%	990,000	+17,032	+1.8%	
売上総利益	16.7%	141,436	16.5%	160,162	+18,726	+13.2%	17.0%	168,000	+7,838	+4.9%
販売費及び一般管理費	116,105		126,747		+10,642	+9.2%	137,000	+10,253	+8.1%	
営業利益	3.0%	25,330	3.4%	33,415	+8,084	+31.9%	3.1%	31,000	△2,415	△7.2%
営業外収益	4,269		3,536		△733	△17.2%	4,000	+464	+13.1%	
営業外費用	2,618		3,384		+766	+29.3%	3,000	△384	△11.3%	
営業外損益	1,651		152		△1,499	△90.8%	1,000	+848	+559.0%	
木材建材事業	1.2%	4,704	1.1%	4,950	+247	+5.2%	1.0%	4,200	△750	△15.2%
住宅事業	6.1%	26,227	6.9%	32,211	+5,985	+22.8%	6.1%	28,500	△3,711	△11.5%
海外事業	△4.8%	△1,840	△0.2%	△149	+1,691	-	2.0%	2,500	+2,649	-
その他	4.9%	754	4.8%	821	+67	+8.9%	4.7%	700	△121	△14.8%
調整	△2,863		△4,268		△1,405	-	△3,900	+368	-	
経常利益	3.2%	26,981	3.4%	33,567	+6,585	+24.4%	3.2%	32,000	△1,567	△4.7%
特別利益	137		2,254		+2,117	-	-	△2,254	-	
特別損失	971		1,192		+221	+22.8%	-	△1,192	-	
特別損益	△833		1,063		+1,896	-	-	△1,063	-	
当期純利益	1.9%	15,923	2.3%	22,531	+6,608	+41.5%	1.8%	18,000	△4,531	△20.1%

(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳

住友林業(株)(1911)平成26年3月期 決算短信

(金額:百万円)

①実績			H25/3期 通期実績			H26/3期 通期実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	9,105棟	314,240	30.6	9,364棟	339,909	32.1	+2.8%	+8.2%
		木造アパート ※1	1,138戸	13,043	11.2	1,140戸	15,502	13.1	+0.2%	+18.9%
		その他請負		911	-		2,562	-		+181.2%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	8,999棟	300,936	33.4	9,243棟	320,260	34.6	+2.7%	+6.4%
		木造アパート ※2	858戸	9,371	10.9	1,124戸	13,130	11.7	+31.0%	+40.1%
		その他請負		273	-		1,375	-		+402.9%
	戸建分譲事業 ※3	254棟	11,376	44.8	242棟	9,723	40.2	△4.7%	△14.5%	
	注文住宅用土地		5,505	-		5,579	-		+1.3%	
	リノベーション事業 ※4		6,750	-		8,999	-		+33.3%	
	その他 ※5		10,589	-		9,623	-		△9.1%	
計			344,801	-		368,689	-		+6.9%	
利益率	売上総利益		24.9%	85,730		24.7%	91,203			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,460棟	276,087	32.6	8,581棟	295,736	34.5	+1.4%	+7.1%
		木造アパート	1,377戸	15,104	11.0	1,393戸	17,477	12.5	+1.2%	+15.7%
		その他請負		638	-		1,824	-		+186.0%
≪住友林業ホームテック(リフォーム)≫										
受注		請負事業		53,818	-		61,004	-		+13.4%
完工				50,312	-		59,336	-		+17.9%
期末受注残				21,428	-		23,096	-		+7.8%

(金額:百万円)

②予想			H26/3期 通期実績			H27/3期 通期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	9,364棟	339,909	32.1	9,000棟	313,500	31.5	△3.9%	△7.8%
		木造アパート ※1	1,140戸	15,502	13.1	1,250戸	16,500	13.2	+9.6%	+6.4%
		その他請負		2,562	-		1,500	-		△41.4%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	9,243棟	320,260	34.6	9,000棟	313,500	34.8	△2.6%	△2.1%
		木造アパート ※2	1,124戸	13,130	11.7	1,250戸	14,800	11.8	+11.2%	+12.7%
		その他請負		1,375	-		2,000	-		+45.4%
	戸建分譲事業 ※3	242棟	9,723	40.2	300棟	12,000	40.0	+24.0%	+23.4%	
	注文住宅用土地		5,579	-		6,800	-		+21.9%	
	リノベーション事業 ※4		8,999	-		8,000	-		△11.1%	
	その他 ※5		9,623	-		7,000	-		△27.3%	
計			368,689	-		364,100	-		△1.2%	
利益率	売上総利益		24.7%	91,203		24.4%	89,000			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,581棟	295,736	34.5	8,581棟	295,736	34.5	+0.0%	+0.0%
		木造アパート	1,393戸	17,477	12.5	1,393戸	19,177	13.8	+0.0%	+9.7%
		その他請負		1,824	-		1,324	-		△27.4%
≪住友林業ホームテック(リフォーム)≫										
受注		請負事業		61,004	-		65,000	-		+6.6%
完工				59,336	-		64,000	-		+7.9%
期末受注残				23,096	-		24,096	-		+4.3%

※1: 戸建注文住宅及び木造アパートの受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。

※2: 戸建注文住宅及び木造アパートの売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※3: 戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。

※4: H26/3期より「不動産開発」を「リノベーション事業」に変更したため、これに伴いH25/3期実績値も変更しております。

※5: その他の売上は、インテリア商品・分譲マンションの販売高など。

(3) 主要関係会社の状況

(単位:百万円)

会社名 (本社所在地) (セグメント)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書				貸借対照表	
					売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業クレスト(株) (愛知県名古屋) (木材建材事業)	S34/8	800	100.0%	H25/3期通期	36,353	270	165	37	19,368	1,138
				H26/3期通期	39,932	△767	△856	△1,133	19,897	5
				H27/3期通期(予想)	37,200	200	40	0	-	-
住友林業レジデンシャル(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	S60/3	150	100.0%	H25/3期通期	19,230	574	536	335	10,038	2,833
				H26/3期通期	20,402	495	465	275	10,011	3,107
				H27/3期通期(予想)	20,500	640	620	400	-	-
住友林業ホームエンジニアリング(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	H11/12	75	100.0%	H25/3期通期	83,778	698	769	467	30,721	3,039
				H26/3期通期	88,316	797	907	503	32,172	3,074
				H27/3期通期(予想)	89,000	700	800	500	-	-
住友林業ホームサービス(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	S39/9	400	100.0%	H25/3期通期	5,545	227	210	172	2,773	△154
				H26/3期通期	5,873	272	253	205	3,304	51
				H27/3期通期(予想)	6,200	350	350	220	-	-
住友林業緑化(株) (東京都中野区) (住宅事業)	S52/4	200	100.0%	H25/3期通期	23,790	204	209	21	8,619	2,725
				H26/3期通期	24,315	357	394	218	10,360	2,922
				H27/3期通期(予想)	26,400	600	600	400	-	-
住友林業ホームテック(株) (東京都千代田区) (住宅事業)	S63/10	100	100.0%	H25/3期通期	53,006	2,494	2,705	1,652	21,596	4,007
				H26/3期通期	62,189	3,854	4,088	2,485	27,686	4,840
				H27/3期通期(予想)	66,900	4,400	4,400	2,800	-	-
PT. Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) (海外事業) ※2	S45/9	27,000 (千US\$)	99.9%	H24/12期通期	9,579	153	200	167	6,707	2,330
				H25/12期通期	11,872	659	582	431	7,696	3,302
				H26/12期通期(予想)	12,500	580	560	420	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) (海外事業) ※3	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H24/12期通期	3,894	△32	△150	△52	3,771	653
				H25/12期通期	4,490	92	6	11	4,060	690
				H26/12期通期(予想)	4,750	△200	△270	△270	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) (海外事業) ※4	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H24/12期通期	12,610	1,133	1,407	1,014	15,487	13,662
				H25/12期通期	14,873	1,212	1,199	865	19,016	16,737
				H26/12期通期(予想)	13,700	250	250	200	-	-
Henley Properties Group (Mount Waverley, Victoria, Australia) (海外事業) ※3 ※5	H1/10	42,325 (千AU\$)	(51.0%)	H24/12期通期	42,711	1,733	1,487	1,182	26,980	11,475
				H25/12期通期	52,633	2,862	2,634	1,833	30,202	12,490
				H26/12期通期(予想)	62,100	4,300	3,800	2,500	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2、※3、※4 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

※5 Henley Properties Groupは、Henley Arch Unit Trust、Henley USA LLC等9社で構成されております。

	※2 US\$	※3 AU\$	※4 NZ\$
H24/12期	79.80	82.65	64.66
H25/12期	97.59	94.32	80.02
H26/12期(予想)	100.00	89.00	86.00